

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成20年9月18日(2008.9.18)

【公開番号】特開2002-123025(P2002-123025A)

【公開日】平成14年4月26日(2002.4.26)

【出願番号】特願2001-240902(P2001-240902)

【国際特許分類】

G 0 3 G 5/14 (2006.01)

【 F I 】

G 0 3 G 5/14 1 0 1 B

【手続補正書】

【提出日】平成20年8月6日(2008.8.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 支持体、中間層及び感光層をこの順に有する電子写真感光体において、該中間層が有機酸のアルミニウム塩化合物を含有することを特徴とする電子写真感光体。

【請求項 2】 前記有機酸のアルミニウム塩化合物が、有機アルミニウム化合物又は有機アルミニウム化合物の加水分解物と有機酸とを反応させることによって得られた水分散ゾルを加熱することによって得られる化合物である請求項 1 に記載の電子写真感光体。

【請求項 3】 前記加熱の温度が 100 ~ 250 である請求項 2 に記載の電子写真感光体。

【請求項 4】 前記有機酸と前記有機アルミニウム化合物中のアルミニウムとのモル比（有機酸 / アルミニウム）が 0.5 ~ 1 である請求項 2 又は 3 に記載の電子写真感光体。

【請求項 5】 前記有機酸が酢酸又は蟻酸である請求項 1 ~ 4 のいずれかに記載の電子写真感光体。

【請求項 6】 前記中間層が X 線回折分析でベーマイトの回折パターンを示さない請求項 1 ~ 5 のいずれかに記載の電子写真感光体。

【請求項 7】 前記中間層が有機バインダー樹脂成分を含有しない請求項 1 ~ 6 のいずれかに記載の電子写真感光体。

【請求項 8】 請求項 1 ~ 7 のいずれかに記載の電子写真感光体と、帯電手段、現像手段及びクリーニング手段からなる群より選ばれた少なくとも 1 つの手段とを一体に支持し、電子写真装置本体に着脱自在であることを特徴とするプロセスカートリッジ。

【請求項 9】 請求項 1 ~ 7 のいずれかに記載の電子写真感光体、帯電手段、露光手段、現像手段及び転写手段を有することを特徴とする電子写真装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

本発明においては、水分散ゾルを得るために用いる有機酸（ RCOOH ）と有機アルミニウム化合物中のアルミニウムとのモル比（有機酸 / アルミニウム）が 0.5 ~ 1 である

ことが好ましい。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0035

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0035】

図において、1はドラム状の本発明の電子写真感光体であり、軸2を中心に矢印方向に所定の周速度で回転駆動される。電子写真感光体1は、回転過程において、帯電手段3によりその周面に正又は負の所定電位の均一帯電を受け、次いで、スリット露光やレーザービーム走査露光等の露光手段（不図示）から出力される目的の画像情報の時系列電気デジタル画像信号に対応して強度変調された露光光4を受ける。こうして電子写真感光体1の周面に対し、目的の画像情報に対応した静電潜像が順次形成されていく。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0038

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0038】

像転写後の電子写真感光体1の表面は、クリーニング手段9によって転写残りトナーの除去を受けて清浄面化され、更に前露光手段（不図示）からの前露光光10により除電処理された後、繰り返し画像形成に使用される。なお、帯電手段3が帯電ローラー等を用いた接触帯電手段である場合は、前露光は必ずしも必要ではない。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0039

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0039】

本発明においては、上述の電子写真感光体1、帯電手段3、現像手段5及びクリーニング手段9等の構成要素のうち、複数のものを容器11に納めてプロセスカートリッジとして一体に結合して構成し、このプロセスカートリッジを複写機やレーザービームプリンター等の電子写真装置本体に対して着脱自在に構成してもよい。例えば、帯電手段3、現像手段5及びクリーニング手段9の少なくとも1つを電子写真感光体1と共に一体に支持してカートリッジ化して、装置本体のレール等の案内手段12を用いて装置本体に着脱自在なプロセスカートリッジとすることができる。